

3. 過去5カ年における主な税制改正等による増減収額

(単位:百万円)

年度 税目等	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
個人市民税	○年少扶養控除の廃止 3,447 ○特定扶養控除の見直し 336 ○退職所得10%税額控除の廃止 12 ○退職所得課税の見直し 2	○生命保険料控除の改組 △ 20 ○退職所得10%税額控除の廃止 117 ○退職所得課税の見直し 27	○防災, 減災事業の財源確保 293 ○給与所得控除の見直し 208		
法人市民税	○社会・地域貢献準備金の廃止 4	○法人税の実効税率の引下げ等 △ 2,721	○所得拡大促進税制等 △ 417	○地方法人税の創設 △ 3,257	○地方法人税の創設 △ 3,508
固定資産税	○住宅用地の措置特例の見直し等 160				
軽自動車税					○二輪車等の標準税率引上げ等 282
市たばこ税		○県たばこ税からの税源移譲 1,479			○旧三級品に係る特例税率の段階的廃止 42
事業所税					
都市計画税	○住宅用地の措置特例の見直し等 23				
その他の市税					
市税合計	3,985	△ 1,118	84	△ 3,257	△ 3,184

地方揮発油譲与税					
自動車重量税	○エコカー減税の拡充 △ 167		○車体課税の見直し 22	○エコカー減税の見直し 84	
航空機燃料譲与税			○譲与基準の見直し △ 147	○譲与基準の見直し △ 165	○譲与基準の見直し △ 159
利子割金					
配当割金					
株式等譲渡所得割交付金					
地方消費税交付金			○税率の引上げ 2,891	○税率の引上げ 9,023	
自動車取得税交付金	○エコカー減税の見直し 315		○税率の引下げ △ 508	○エコカー減税の見直し △ 58	
軽油引取税交付金					
その他の譲与税・交付金					
税外収入合計	148	-	2,258	8,884	△ 159

(注) 端数の関係で、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。